

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 隆雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052) 586 1123番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店

(東京都品川区小山六丁目5番10号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第82期 第2四半期累計期間		第83期 第2四半期累計期間		第82期	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,288,339		1,437,388		3,982,688	
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,053		172,510		6,053	
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	57,401		174,516		5,323	
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	606,375		606,375		606,375	
発行済株式総数 (千株)	12,127		12,127		12,127	
純資産額 (千円)	878,808		778,975		954,150	
総資産額 (千円)	5,186,785		5,748,151		5,797,881	
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	4.74		14.41		0.44	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	16.9		13.5		16.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,958		496,710		66,289	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,472		94,069		57,482	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,342		224,500		64,920	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	559,391		142,210		320,363	

回次 会計期間	第82期 第2四半期会計期間		第83期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.82		4.98	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や、各種政策の効果により、景気は緩やかながら回復してまいりました。先行きにつきましては、回復の動きが確かなものとなることが期待されますものの、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状態は続くと思込まれます。当業界におきましても公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましては、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、当第2四半期累計期間における業績は売上高は1,437,388千円で前年同四半期と比べ149,048千円（11.5%）の増収となり、営業損失は158,242千円と前年同四半期と比べ111,204千円、経常損失は172,510千円と前年同四半期と比べ116,457千円、四半期純損失は174,516千円と前年同四半期と比べ117,115千円、それぞれ損失が増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破碎粉碎機におきましては、破碎機製品の売上が減少いたしまして、90,799千円と前年同四半期と比べ28,680千円（24.0%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、29,987千円と前年同四半期と比べ5,319千円（15.0%）の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置におきましては、水処理装置関係の売上が減少いたしまして、176,825千円と前年同四半期と比べ6,455千円（3.5%）の減収となりました。セグメント損失（売上総損失）は、11,945千円と前年同四半期と比べ19,792千円の減益となりました。

環境装置におきましては、環境整備用機器等の売上が増加いたしまして、304,876千円と前年同四半期と比べ94,507千円（44.9%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、63,900千円と前年同四半期と比べ2,196千円（3.5%）の増益となりました。

ライニング製品におきましては、シートライニング容器、ライニング鋼管の売上が共に増加いたしました。505,235千円と前年同四半期と比べ99,221千円（24.4%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、8,632千円と前年同四半期と比べ15,422千円（64.1%）の減益となりました。

役務収益におきましては、賃貸関係の収入が増加いたしました。65,553千円と前年同四半期と比べ7,059千円（12.0%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、65,410千円と前年同四半期と比べ6,915千円（11.8%）の増益となりました。

その他の機械におきましては、コンベア設備の売上が増加いたしました。221,960千円と前年同四半期と比べ2,145千円（0.9%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、26,187千円と前年同四半期と比べ3,511千円（11.8%）の減益となりました。

その他におきましては、部品修理の売上が減少いたしました。72,139千円と前年同四半期と比べ18,748千円（20.6%）の減収となりました。セグメント損失（売上総損失）は、279千円と前年同四半期と比べ12,963千円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,748,151千円となり、前事業年度末と比較して49,729千円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産が506,172千円増加したものの、現金及び預金が293,492千円、受取手形及び売掛金が264,949千円、それぞれ減少したことによるものであります。負債は、4,969,176千円となり、前事業年度末と比較して125,446千円の増加となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が262,016千円減少したものの、短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・長期借入金が263,158千円、前受金が150,417千円、それぞれ増加したことによるものであります。純資産は、778,975千円となり、前事業年度末と比較して175,175千円の減少となりました。これは、主として四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、142,210千円と前年同四半期末と比べ417,180千円（74.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、496,710千円と前年同四半期が282,958千円の資金の増加であったのと比べ779,668千円の減少となりました。これは、当第2四半期累計期間の仕入債務の減少が262,519千円と前年同四半期と比べ244,109千円減少したものの、当第2四半期累計期間の売上債権の減少が415,366千円と前年同四半期と比べ580,851千円減少したこと、当第2四半期累計期間のたな卸資産の増加が506,313と前年同四半期と比べ286,294千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、94,069千円と前年同四半期が59,472千円の資金の増加であったことと比べ34,596千円の増加となりました。これは、当第2四半期累計期間の定期預金の払戻による収入が115,339千円と前年同四半期と比べ14,905千円増加したこと、当第2四半期累計期間の有形固定資産の取得による支出が21,250千円と前年同四半期に比べ19,748千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、224,500千円と前年同四半期が139,342千円の資金の減少であったことと比べ363,842千円の増加となりました。これは、当第2四半期累計期間の短期借入金純増減額が117,500千円と前年同四半期と比べ203,334千円増加したこと、当第2四半期累計期間の長期借入れによる収入が600,000千円と前年同四半期と比べ260,000千円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500		単元株式数は1,000株 あります。
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		12,127,500		606,375		1,352

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タストン・リサイクル株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17-20	3,381	27.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,029	16.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	4.94
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	450	3.71
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
太洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9-2	316	2.60
株式会社大宗農場	岐阜県本巣市神海1348-1	247	2.03
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	225	1.85
佐藤 新一	東京都大田区	217	1.78
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
計		8,012	66.06

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ拠出したためのものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,074,000	12,074	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 36,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,074	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐 字大持野58番地の2	17,000		17,000	0.14
計		17,000		17,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役副社長 (営業本部長兼技術開発 本部長)	長瀬 隆雄	平成25年7月1日
取締役会長	代表取締役社長	加納 静	平成25年7月1日
取締役副社長	専務取締役 (東京支店担当兼財務特命 担当)	田中 桂一	平成25年7月1日
専務取締役 (営業本部副部長兼コンプ ライアンス委員長兼機械 鉄構営業部・岐阜・大垣 営業所担当)	常務取締役 (営業本部副部長兼コンプ ライアンス委員長兼機械 鉄構営業部・岐阜・大垣 営業所担当)	樋田 英貴	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人又は公認会計士は次のとおり交代しております。

第82期事業年度	公認会計士 伊藤満邦事務所
	公認会計士 増田仁視事務所
第83期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	監査法人東海会計社

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,152	962,660
受取手形及び売掛金	*2, *3 1,953,981	*2 1,689,032
商品及び製品	73,337	61,740
仕掛品	477,569	1,026,892
原材料及び貯蔵品	291,491	259,938
その他	32,908	60,175
貸倒引当金	93,777	93,429
流動資産合計	3,991,663	3,967,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	661,818	648,837
機械及び装置(純額)	318,384	278,120
土地	653,759	653,759
リース資産(純額)	15,049	12,894
建設仮勘定	1,791	26,124
その他(純額)	43,794	50,099
有形固定資産合計	*1 1,694,597	*1 1,669,837
無形固定資産		
リース資産	20,558	18,020
その他	6,327	6,327
無形固定資産合計	26,885	24,347
投資その他の資産		
投資有価証券	58,644	59,331
その他	36,609	38,960
貸倒引当金	10,519	11,334
投資その他の資産合計	84,734	86,956
固定資産合計	1,806,217	1,781,141
資産合計	5,797,881	5,748,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,907	1,002,890
短期借入金	1,465,000	1,582,500
1年内返済予定の長期借入金	683,847	698,704
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
リース債務	9,853	9,853
未払法人税等	3,781	2,095
前受金	54,799	205,216
賞与引当金	28,171	30,988
工事損失引当金	206	956
その他	*3 136,288	136,288
流動負債合計	3,685,255	3,707,892
固定負債		
社債	141,900	122,700
長期借入金	635,135	765,936
リース債務	27,534	22,608
繰延税金負債	292	1,623
退職給付引当金	87,490	96,720
資産除去債務	56,726	56,726
長期預り保証金	209,396	194,969
固定負債合計	1,158,475	1,261,283
負債合計	4,843,730	4,969,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	334,354	159,838
自己株式	1,951	1,966
株主資本合計	940,130	765,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,020	13,375
評価・換算差額等合計	14,020	13,375
純資産合計	954,150	778,975
負債純資産合計	5,797,881	5,748,151

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,288,339	1,437,388
売上原価	1,058,551	1,255,496
売上総利益	229,788	181,891
販売費及び一般管理費	*1 276,827	*1 340,134
営業損失()	47,038	158,242
営業外収益		
受取利息	555	322
受取配当金	644	677
業務受託料	285	1,714
貸倒引当金戻入額	10,408	-
作業くず売却益	2,195	3,385
その他	1,641	2,298
営業外収益合計	15,730	8,398
営業外費用		
支払利息	18,600	20,226
社債利息	878	726
為替差損	3,970	11
その他	1,296	1,701
営業外費用合計	24,745	22,666
経常損失()	56,053	172,510
特別利益		
有形固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
有形固定資産売却損	5	16
有形固定資産除却損	162	26
関係会社株式評価損	-	909
ゴルフ会員権評価損	99	-
特別損失合計	268	953
税引前四半期純損失()	56,305	173,463
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,053
法人税等合計	1,095	1,053
四半期純損失()	57,401	174,516

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	56,305	173,463
減価償却費	49,695	70,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,543	467
受取利息及び受取配当金	1,199	1,000
支払利息	18,600	20,226
為替差損益(は益)	3,970	11
有形固定資産売却損益(は益)	15	16
有形固定資産除却損	168	26
関係会社株式評価損	-	909
ゴルフ会員権評価損	99	-
売上債権の増減額(は増加)	996,217	415,366
たな卸資産の増減額(は増加)	220,018	506,313
仕入債務の増減額(は減少)	506,629	262,519
賞与引当金の増減額(は減少)	2,360	2,816
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,012	9,229
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	750
未収消費税等の増減額(は増加)	18,083	15,532
その他	2,611	34,154
小計	303,106	472,924
利息及び配当金の受取額	1,199	1,000
利息の支払額	19,496	23,059
法人税等の支払額	2,021	1,946
法人税等の還付額	169	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,958	496,710

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,434	115,339
有形固定資産の取得による支出	40,998	21,250
有形固定資産の売却による収入	37	-
貸付けによる支出	-	2,980
貸付金の回収による収入	-	2,980
従業員に対する貸付けによる支出	-	200
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,472	94,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85,834	117,500
長期借入れによる収入	340,000	600,000
長期借入金の返済による支出	355,484	454,342
社債の償還による支出	19,200	19,200
自己株式の取得による支出	91	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,216	4,926
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	14,516	14,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,342	224,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,970	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,118	178,152
現金及び現金同等物の期首残高	360,273	320,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 559,391	*1 142,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

* 1 (イ) (前事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(当第2四半期会計期間)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(ロ) (前事業年度)

機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

(当第2四半期会計期間)

機械及び装置には未使用の物9,462千円が含まれております。

* 2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	100,000千円	21,463千円

* 3 期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	31,282千円	千円
設備関係支払手形	10,993千円	千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	87,293千円	95,250千円
賞与引当金繰入額	8,330千円	8,999千円
退職給付費用	3,193千円	4,477千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,339,841千円	962,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,450千円	30,450千円
短期借入金(当座貸越)	740,000千円	790,000千円
現金及び現金同等物	559,391千円	142,210千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破砕粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	119,480	183,280	210,368	406,013	58,494	219,815	1,197,451	90,888	1,288,339
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	119,480	183,280	210,368	406,013	58,494	219,815	1,197,451	90,888	1,288,339
セグメント利益	35,306	7,846	61,704	24,054	58,494	29,699	217,105	12,683	229,788

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,105
「その他」の区分の利益	12,683
全社費用(注)	276,827
四半期損益計算書の営業損失()	47,038

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	90,799	176,825	304,876	505,235	65,553	221,960	1,365,249	72,139	1,437,388
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	90,799	176,825	304,876	505,235	65,553	221,960	1,365,249	72,139	1,437,388
セグメント利益 又は損失()	29,987	11,945	63,900	8,632	65,410	26,187	182,171	279	181,891

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,171
「その他」の区分の利益	279
全社費用(注)	340,134
四半期損益計算書の営業損失()	158,242

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円74銭	14円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	57,401	174,516
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	57,401	174,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,110	12,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月7日開催の取締役会において、下記のとおり当社が保有する固定資産（建物）の除去撤去を行うことを決議しました。

1．除去する固定資産の概要

名称 本社事務棟、技術棟、体育館、ゴルフ練習場等の国道21号線沿いに面した敷地内の建物及び機械
所在地 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2
帳簿価格 67,000千円（概算）（平成25年12月末現在、建物付属設備を含む）

2．減損損失及び撤去費用

137,000千円（概算） （内訳） 減損損失 67,000千円（概算）
撤去費用 70,000千円（概算）

3．除去の日程

平成25年12月開始予定 平成26年3月完了予定

4．除去撤去の理由

土地の不動産事業による有効活用、管理コストの削減、賃貸による収益の安定化

5．ゴルフ練習場事業の廃止

上記に伴い、アドバンスゴルフクラブと称し、ゴルフボールの貸し出しを行うゴルフ練習場事業を廃止します。事業廃止時期は平成26年2月15日を予定しております。

なお、ゴルフ練習場事業の前事業年度の経営成績は以下の通りです。事業廃止時期において、10.5ヶ月経過しているため、当事業年度の損益に及ぼす影響は軽微です。

	ゴルフ練習場事業（a）	全体（b）	比率（a/b）
売上高	36,861千円	3,982,688千円	0.9%
売上総利益	36,861千円	623,401千円	5.9%
営業利益	9,968千円	34,310千円	29.1%
経常利益	9,968千円	6,053千円	164.7%

6．今後の見通し

平成26年3月期第3四半期において、上記2のように当該固定資産の減損損失と撤去費用を合わせて137,000千円特別損失に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 郷鉄工所
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事項に記載されているとおり、会社は、平成25年11月7日に開催された取締役会において、固定資産の除去撤去を行うことを決議している。

当該事項は、当監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。